

いわき市中小企業・小規模企業振興会議 議事録

1 会議概要

(1) 開催日時 令和3年2月12日(金) 13:00～13:55

(2) 開催場所 いわき産業創造館 セミナー室

(3) 出席者(順不同・敬称略)

○ いわき市中小企業・小規模企業振興会議委員(12名中12名出席) (順不同、敬称略)

区 分	所属等	職氏名等		出欠
中小企業・ 小規模企業	福島県中小企業家 同友会いわき地区	副会長	丹野 勇雄	出席
	いわき経済同友会	幹事	佐久間 一枝	出席
大企業	いわき商工会議所	市内大手企業復旧・復興懇談会	佐藤 博史	出席
		事業理事		
中小企業 団体等	いわき地区商工会 広域連絡協議会	主任主査	川島 秀一	出席
	いわき産学官 ネットワーク協会	インキュベーションマネージャー	奥瀬 円	出席
	支援関連等専門家	NPO 法人 TATAKIAGE JAPAN 理事長	小野寺 孝晃	出席
		税理士	木幡 仁一	出席
		マーケティングアドバイザー	橘 あすか	出席
金融機関	日本政策金融公庫	いわき支店長	津村 政人	出席
	ひまわり信用金庫	常勤理事兼営業推進部長	児玉 武彦	出席
	いわき信用組合	専務理事	本多 洋八	出席
関係行政機関	いわき市	産業振興部長	小松 尚人	出席

○ 事務局(7名)

所属等	氏名等	
産業振興部	次長兼総合調整担当	中澤 秀夫
産業創出課	課長	大平 賢一
	主幹兼課長補佐	富田 稔
	係長	山下 大輔
	主査	戸部 洋一
	主事	森田 翔平
工業・港湾課	課長	鈴木 浩貴
商業労政課	課長	佐藤 浩伯

(4) 次 第

① 開 会

② 協議事項

(1) 事業者向け経済対策

(2) コロナ禍における今後の施策展開

③ 閉会

2 内容等

事務局より、事業者向け経済対策及びコロナ禍における今後の施策展開について説明し、各委員間での意見交換を行った。

委員間での意見交換の概要は次のとおり。(発言順)

なお、スケジュールの関係上、委員の発言は挙手に基づく。

【事業者向け経済対策に関する意見交換】

A 委員

- ・これらの事業を実施するにあたり、組織・行政にどのようなデータベースがあり、そこにどのようなノウハウが蓄積されていて、それをどのように活用していくのか？
- ・また、事業を実施した成果はどのようにフィードバックされていくのか？

➡ (事務局からの回答)

コロナ禍が始まって以来実施してきた経済対策を通じて得られたデータベースがあり、市内の経済分析に活用させていただいている。

今回紹介した新規事業では、地域企業の支援を通じて、改めてデータベースの構築を進めていきたいと考えている。

- ・実態調査について、関係団体と共有を行うようだが、何らかの形で一般の方々も見ることができ、調査から分かったノウハウを活用できるといった、動機付けがあるといいと思う。

B 委員

- ・ワークシフトについて、受け入れる企業が自身の課題を正確に認識していない場合も多いので、マッチング依頼の際には気を付けてほしい。

➡ (事務局からの回答)

ご指摘のとおりであり、そのために商工団体や金融機関等の関係団体と伴走支援しながら企業への派遣を行うスキームにしている。

➡ (関係委員からの補足)

国の持続化補助金などの採択後は、様々な企業が事業目標をもって取り組む必要があることから、副業人材の利用の点においては、専門性の高い分野をうまく企業のニーズと結び付けていきたいので、委員の意見を参考にアドバイスしていきたい。

C 委員

- ・コロナ関係の経済対策では、飲食店回りの事業者をどう救うかが課題であり、県の支援の対象から外れた人を対象とし、かつ特に影響が大きい方が県の支援と複合的に活用してもらうことで手厚い支援となる。
- ・副業人材について、地元企業が外から来る方とうまくいくのか、自らの課題を理解しているのかについては問題意識を持っているので、関係団体と協力して、企業の課題の自認や意識醸成に努めていきたい。
- ・レジリエンスについて、具体的にどうすれば事業を継続できるかを考えることが重要な時代となっており、やるなら今しかない。
- ・計画を作って満足するのではなく、取組みを通じて災害時の動きを想定する頭の体操をしてもらい、それを紙面に落とし込むという流れを想定して、意識醸成と計画作成支援という内容になっている。

- ・今後日本の経済の規模感が縮小していくなか、市内で残すべき商品、技を特定し、頑張る企業を次代に残していくという考えの下、応援ファンドを実施している。
- ・良い事業のためには何よりも事業者本人の本気度が重要であることを考えると、応援ファンドは事業者の本気を前提に協力関係が構築され、そこに公的財産を投入するという流れになっており、自助・共助を前提として公助があるというのが特徴となっている。

【コロナ禍における今後の施策展開に関する意見交換】

D 委員

- ・事業が成功・ビジネス化しても長期的に生き残れる企業は少ないので、創業後の5カ年、10カ年を見据えた指標を作ってもらいたい。

E 委員

- ・どのような事業であっても、志を一緒にして一つの方向に向かうということ重要だと思う。
- ・この未曾有の事態でいわき市もまだまだ弱っていると思うので、各支援策に協力しながら全体としてよくしていきたい。

F 委員

- ・当方では、従前より創業支援に力を入れてきたので、創業スクールなどにはコラボしていきたい。
- ・チャレンジショップはどの程度の構想があるのか？

➡（関係委員より説明）

例えばではあるが、商業施設の空きテナントなどでの有効活用を考えている。新規創業者のみならず、新しい商売をしたいという方のチャレンジの場として利用して行きたい。関係者とも話をしているが副業人材を活用してのテナントリーシングも検討して頂いている。その際には行政の各種施策をうまく組み合わせていきたい。

G 委員

- ・副業人材について、ふるさと誘致センターを活用する手もあるのではないかな？

➡（関係委員より回答）

ご指摘いただいた方法も活用して進めている。

H 委員

- ・新規店舗出店の支援策があったが、時短要請中に営業許可が下りた事業者は県の一時支援金をもたないで、支援が必要ではないかな？

➡（事務局より回答）

いまオープンすることが難しいという話は聞き及んでおり、県の一次支援金の対象とならない新規の方への対応については今後も検討していきたい。

I 委員

- ・コロナの影響が多く業種に影響を及ぼしている印象であり、ワクチンが行き届くまでに時間がかかるが、企業を支える各種事業を紹介してもらいたい。
- ・当方でも各種事業の周知に努めていきたい。